



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月4日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL http://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大川 良 TEL (078) 231-4681
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	23,484	1.9	2,693	18.9	2,690	24.3	1,845	25.9
28年12月期第2四半期	23,053	6.3	2,266	91.9	2,165	79.0	1,465	76.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	94.70	—
28年12月期第2四半期	73.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	34,500	22,637	65.6
28年12月期	33,523	21,139	63.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 22,637百万円 28年12月期 21,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	0.00			
29年12月期（予想）			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,200	2.3	3,950	△24.0	4,000	△23.2	2,720	△20.7	139.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	21,452,125株	28年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	1,967,584株	28年12月期	1,967,488株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	19,484,566株	28年12月期2Q	19,944,395株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や設備投資の緩やかな回復傾向が続き企業収益が改善しました。しかしながら個人消費は依然低迷し、トランプ米大統領の政権運営、中国をはじめアジア新興国経済が減速し見通しが不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、大手企業が販売するドレッシング、水、サラダなど生活に密着した商品で異物混入が原因での商品回収がありました。

当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、これまで低い価格で推移していた輸入原料チーズ価格が反転し3割ほどアップしました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コスト削減などに努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、家庭用チーズ製品の販売がベビーチーズ4個入りシリーズを主体に伸長したことから、売上高は234億8千4百万円(前年同四半期比101.9%)、売上高の増加に加え原価率が下がったことから、営業利益は26億9千3百万円(前年同四半期比118.9%)、経常利益は26億9千万円(前年同四半期比124.3%)となり、四半期純利益は18億4千5百万円(前年同四半期比125.9%)となりました。売上高の内訳はチーズ部門が222億7千6百万円(前年同四半期比101.9%)、ナッツ部門が3億9千8百万円(前年同四半期比94.5%)、チョコレート部門が7億5千1百万円(前年同四半期比106.5%)、その他部門が5千8百万円(前年同四半期比86.0%)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、有形固定資産が27億8千7百万円、関係会社株式が9億4百万円、原材料が2億2千8百万円、未収入金が1億3千2百万円増加し、現金及び預金が18億2千5百万円、売掛金が9億5千4百万円、商品及び製品が1億7千6百万円、破産更生債権等が1億5千6百万円、流動資産の繰延税金資産が1億4千万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し9億7千6百万円増加し、345億円となりました。また、負債は買掛金が5億7千8百万円、未払金が8千3百万円増加し、未払法人税等が4億5千万円、未払費用が3億1千5百万円、未払消費税等が2億9千5百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し5億2千1百万円減少し、118億6千2百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により、前事業年度末と比較し14億9千8百万円増加し、226億3千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26億1千9百万円の収入となりました。主な要因は税引前四半期純利益、売上債権の減少による収入であります。(前年同四半期は17億5千6百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは40億3千1百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。(前年同四半期は55億9千9百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千6百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払によるものであります。(前年同四半期は22億4千5百万円の支出)

以上の結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較し18億1千1百万円減少し、89億6百万円となりました。(前事業年度末は107億1千8百万円)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、販売価格競争激化による厳しい市場環境において、売上高は弱含みで推移しているため、通期売上高の業績予想を前回発表予想から下方修正しております。なお、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、当第2四半期累計期間において予想比円高を主因とする原料安効果によって上振れしていることから修正はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,112,418	9,287,100
受取手形	6,856	6,781
電子記録債権	206,844	179,500
売掛金	10,796,974	9,842,209
商品及び製品	1,676,143	1,500,120
仕掛品	51,349	54,094
原材料	1,144,565	1,373,467
前払費用	48,448	51,271
繰延税金資産	471,442	331,358
未収入金	8,206	141,045
短期貸付金	3,260	3,628
その他	40,466	53,013
貸倒引当金	△12,500	△7,600
流動資産合計	25,554,478	22,815,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,523,456	5,529,535
減価償却累計額	△3,773,733	△3,847,078
建物(純額)	1,749,723	1,682,457
構築物	432,351	432,351
減価償却累計額	△371,228	△377,113
構築物(純額)	61,122	55,237
機械及び装置	11,769,855	11,843,969
減価償却累計額	△9,329,456	△9,613,022
機械及び装置(純額)	2,440,398	2,230,947
車両運搬具	108,748	110,186
減価償却累計額	△93,638	△95,266
車両運搬具(純額)	15,110	14,919
工具、器具及び備品	552,897	554,652
減価償却累計額	△514,937	△520,510
工具、器具及び備品(純額)	37,960	34,142
土地	1,154,411	3,973,700
建設仮勘定	125,133	379,689
有形固定資産合計	5,583,860	8,371,093
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	5,548	5,240
ソフトウエア	17,862	14,343
ソフトウエア仮勘定	61,118	132,907
無形固定資産合計	95,621	163,583

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191,847	1,243,518
関係会社株式	—	904,320
従業員に対する長期貸付金	5,127	4,506
破産更生債権等	156,423	—
長期前払費用	20,477	15,131
前払年金費用	852,349	881,615
その他	116,764	115,688
貸倒引当金	△53,601	△15,301
投資その他の資産合計	2,289,389	3,149,479
固定資産合計	7,968,871	11,684,156
資産合計	33,523,350	34,500,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,085	6,884
電子記録債務	65,647	43,698
買掛金	3,266,888	3,845,504
短期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,453	1,453
未払金	263,692	346,735
未払法人税等	1,188,990	738,940
未払消費税等	361,442	65,829
未払費用	3,861,202	3,545,931
預り金	147,715	122,554
設備関係支払手形	8,024	30,365
株主優待引当金	5,700	—
役員賞与引当金	73,000	—
その他	11,812	12,145
流動負債合計	10,798,654	10,260,042
固定負債		
リース債務	6,177	5,451
退職給付引当金	1,196,908	1,165,770
長期未払金	257,577	257,577
繰延税金負債	111,151	159,844
その他	13,837	13,637
固定負債合計	1,585,653	1,602,281
負債合計	12,384,307	11,862,323

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,740	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,740	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	86,891	86,891
別途積立金	12,600,000	15,600,000
繰越利益剰余金	4,837,190	3,292,661
利益剰余金合計	17,524,082	18,979,553
自己株式	△2,314,436	△2,314,669
株主資本合計	20,575,589	22,030,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,137	590,766
繰延ヘッジ損益	9,315	16,231
評価・換算差額等合計	563,452	606,997
純資産合計	21,139,042	22,637,825
負債純資産合計	33,523,350	34,500,149

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,053,117	23,484,454
売上原価	12,450,951	12,142,436
売上総利益	10,602,166	11,342,018
販売費及び一般管理費	8,335,682	8,648,248
営業利益	2,266,483	2,693,769
営業外収益		
受取利息	2,483	2,915
受取配当金	10,577	13,217
収入貸貸料	11,028	11,240
資材売却益	4,208	4,836
その他	6,558	5,906
営業外収益合計	34,857	38,116
営業外費用		
支払利息	5,491	5,084
為替差損	122,382	26,399
支払手数料	1,000	1,000
貸貸資産費用	1,782	1,921
遊休資産費用	5,231	3,719
その他	346	2,989
営業外費用合計	136,233	41,114
経常利益	2,165,107	2,690,772
特別利益		
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産廃棄損	7,461	1,382
減損損失	6,850	0
特別損失合計	14,312	1,382
税引前四半期純利益	2,150,894	2,689,390
法人税、住民税及び事業税	594,000	672,000
法人税等調整額	91,864	172,226
法人税等合計	685,864	844,226
四半期純利益	1,465,030	1,845,163

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,150,894	2,689,390
減価償却費	470,083	401,639
減損損失	6,850	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000	△73,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,176	△31,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,060	△43,200
支払利息	5,491	5,084
受取利息及び受取配当金	△13,060	△16,132
為替差損益(△は益)	127,732	28,781
固定資産廃棄損	7,461	1,382
固定資産売却損益(△は益)	△99	—
売上債権の増減額(△は増加)	849,083	982,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	557,425	△55,623
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△59,010	△148,209
前払年金費用の増減額(△は増加)	△50,849	△29,266
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△182,018	162,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△998,494	520,465
未払費用の増減額(△は減少)	△212,150	△315,260
その他	△10,242	△336,996
小計	2,581,979	3,742,945
利息及び配当金の受取額	13,060	16,132
利息の支払額	△5,443	△5,095
法人税等の支払額	△833,296	△1,134,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756,299	2,619,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△346,275	△380,403
定期預金の払戻による収入	345,237	378,527
有形固定資産の取得による支出	△374,525	△3,052,580
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△24,283	△71,788
投資有価証券の取得による支出	△1,569	△1,569
関係会社株式の取得による支出	—	△904,320
短期貸付金の増減額(△は増加)	6,000,403	△367
その他	141	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,599,229	△4,031,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,888,177	△232
配当金の支払額	△356,823	△385,124
その他	△362	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,245,363	△386,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,770	△13,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,042,395	△1,811,882
現金及び現金同等物の期首残高	4,288,873	10,718,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,331,269	8,906,697

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。